

2018年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 滝沢 昌彦 (TEL) 025-270-7111
 定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 2018年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	35,032	0.7	1,018	△23.5	1,051	△31.1	557	△34.1
2017年6月期	34,785	△0.7	1,331	66.8	1,526	214.4	846	239.5

(注) 包括利益 2018年6月期 755百万円(△10.8%) 2017年6月期 847百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	30.17	—	5.3	4.4	2.9
2017年6月期	45.79	—	8.5	6.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 △58百万円 2017年6月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	24,332	10,911	44.8	590.49
2017年6月期	23,520	10,279	43.7	556.01

(参考) 自己資本 2018年6月期 10,911百万円 2017年6月期 10,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	1,005	△700	11	1,189
2017年6月期	2,599	△865	△1,749	837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	111	13.1	1.1
2018年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	129	23.2	1.2
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		21.6	

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	3.8	1,100	7.7	1,100	△3.0	600	△0.3	32.46
通期	36,500	4.2	1,200	17.8	1,200	14.1	600	7.6	32.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期	18,590,000株	2017年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2018年6月期	110,868株	2017年6月期	102,008株
③ 期中平均株式数	2018年6月期	18,486,510株	2017年6月期	18,487,512株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年6月期の個別業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	34,227	0.5	1,262	△20.0	1,396	△23.3	504	—
2017年6月期	34,041	△0.7	1,578	43.5	1,821	96.7	△86	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年6月期	27.31		—					
2017年6月期	△4.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	21,755	8,617	39.6	466.35
2017年6月期	21,211	8,146	38.4	440.61

（参考）自己資本 2018年6月期 8,617百万円 2017年6月期 8,146百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から日付表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米中の貿易摩擦の懸念や新興国の経済動向など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、生活防衛意識の高まりによる節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高・利益の拡大に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は350億32百万円（前連結会計年度比2億46百万円（0.7%）の増加）、営業利益は10億18百万円（前連結会計年度比3億13百万円（23.5%）の減少）、経常利益は10億51百万円（前連結会計年度比4億74百万円（31.1%）の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円（前連結会計年度比2億88百万円（34.1%）の減少）となりました。

(2) セグメントごとの業績

① 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、長年ご愛顧いただいている基幹商品や減塩商品のリニューアルを実施してまいりました。「うなる美味しさうな次郎」や「サラダフィッシュ」はテレビや新聞など様々なメディアに取り上げられ、新製品の「サラダスティック瀬戸内レモン風味」はSNSを中心に商品の認知が広がったことにより堅調に推移いたしました。しかしながら、おでん商材は11月中旬からの気温の低下により好調に推移した一方、2月以降は気温の上昇により減速傾向となったため、売上高は前連結会計年度をやや下回る結果となりました。

利益面におきましては、労働力不足による人件費の増加に加え、エネルギーコストが増加したことなどにより前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は301億45百万円（前連結会計年度比21百万円（0.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は5億37百万円（前連結会計年度は10億62百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

② きのこと事業

当セグメントにおきましては、10月中旬までは野菜が市場に豊富に出回り野菜価格は軟調に推移したものの、それ以降2月までは台風や低温等の影響による生育遅れなどで野菜の市場への供給が減少した結果、きのこ価格は堅調に推移いたしました。3月以降、野菜の生産は順調に推移し野菜価格は低下したものの、TVメディア等でまいたけの効能が取り上げられたこともあり、通期ではきのこ価格は堅調に推移いたしました。このような状況のなか安定生産、品質向上に努め継続的に販売促進を行った結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億85百万円（前連結会計年度比2億46百万円（6.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円（前連結会計年度は1億23百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

③ その他

（運送事業・倉庫事業）

運送事業におきましては、燃料費等の経費増加があったものの、既存のお客様との取引拡大により、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年を上回る新規入庫を獲得し、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、自然冷媒冷凍機導入による初期費用の発生等により、利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は5億1百万円（前連結会計年度比21百万円（4.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億38百万円（前連結会計年度は1億40百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は73億82百万円（前連結会計年度末比8億65百万円の増加）となりました。これは主に売掛金の増加並びに現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は169億49百万円（前連結会計年度末比53百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得が減価償却費を下回ったことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は87億97百万円（前連結会計年度末比9億37百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は46億23百万円（前連結会計年度末比7億57百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少及び長期借入金の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は109億11百万円（前連結会計年度末比6億32百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%から44.8%へ1.1ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加して11億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は10億5百万円（前連結会計年度末は25億99百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益11億2百万円及び減価償却費13億55百万円、並びに法人税等の支払額8億15百万円及び売上債権の増加4億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は7億円（前連結会計年度末は8億65百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8億44百万円及び定期預金の純減額1億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は11百万円（前連結会計年度末は17億49百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金による収入15億円及び短期借入金の純増額10億円、並びに長期借入金の返済による支出16億61百万円及び社債の償還による支出5億85百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率 (%)	37.0	37.3	39.9	43.7	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	76.3	80.7	105.8	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	5.3	4.9	3.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	15.9	18.3	34.9	17.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善が継続し、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向は依然として根強く、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と既存商品のブラッシュアップを図り、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、世界的な食料需要の増加等を要因としたすり身等原材料価格の上昇に加え、人手不足による人件費・物流費の上昇が続くものと予想されます。

このような状況のなかで生産性向上に取り組むとともに、お客様に「これでいい」ではなく「これがいい」と選んでいただけるような商品開発を行い、競争優位性と収益の確保に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境の変化や気象条件等の影響により先行き不透明な状況は続くものと想定されます。このような状況のなかで一層のコストダウンの推進と生産性向上に対する取り組みを強化する一方で、技術開発の研究にも取り組み、新規のお客様の開拓や販売促進強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

海外連結子会社につきましては、まいたけの認知度をあげるためにプロモーションの継続実施を行いながら、販売ネットワークを確立し、新規のお客様の開拓と既存のお客様との深耕を推進してまいります。

(その他)

運送事業におきましては、社会環境の変化や輸送ニーズに対応するとともに、安定した輸配送サービスの提供と物流品質の向上に努めてまいります。

倉庫事業におきましては、新規寄託物の開拓を推進するとともに、お客様のニーズに対応した保管環境を構築することにより、収益の確保に努めてまいります

以上から、次期(2019年6月期)の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高365億円(当連結会計年度比4.2%の増加)、連結営業利益12億円(同17.8%の増加)、連結経常利益12億円(同14.1%の増加)、連結当期純利益6億円(同7.6%の増加)を見込んでおります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,505	1,222,240
売掛金	2,639,843	3,123,762
商品及び製品	791,927	875,245
仕掛品	603,412	640,200
原材料及び貯蔵品	1,286,029	1,377,339
繰延税金資産	87,455	57,271
その他	75,410	87,326
貸倒引当金	△562	△660
流動資産合計	6,517,021	7,382,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,584,069	18,816,050
減価償却累計額	△12,144,085	△12,584,349
建物及び構築物(純額)	6,439,983	6,231,701
機械装置及び運搬具	16,196,333	16,616,371
減価償却累計額	△13,261,397	△13,684,406
機械装置及び運搬具(純額)	2,934,935	2,931,964
工具、器具及び備品	1,329,897	1,382,361
減価償却累計額	△1,163,392	△1,228,643
工具、器具及び備品(純額)	166,504	153,717
土地	3,267,127	3,267,083
リース資産	312,410	424,415
減価償却累計額	△112,425	△147,534
リース資産(純額)	199,985	276,880
建設仮勘定	25,866	41,328
有形固定資産合計	13,034,403	12,902,674
無形固定資産		
のれん	31,878	19,127
リース資産	30,403	47,097
その他	267,740	293,239
無形固定資産合計	330,023	359,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915,880	2,978,113
繰延税金資産	73,436	73,432
その他	673,807	660,762
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,638,624	3,687,807
固定資産合計	17,003,050	16,949,946
資産合計	23,520,072	24,332,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,411	1,860,429
短期借入金	1,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,579,925	1,654,002
1年内償還予定の社債	585,000	605,000
リース債務	51,667	64,658
未払金及び未払費用	1,529,559	1,650,376
未払法人税等	518,028	200,911
賞与引当金	60,744	63,873
その他	357,139	398,013
流動負債合計	7,859,476	8,797,265
固定負債		
社債	1,175,000	570,000
長期借入金	3,171,303	2,935,421
リース債務	178,722	258,829
繰延税金負債	560,204	592,694
役員退職慰労引当金	57,034	27,401
役員株式給付引当金	34,624	46,586
その他	204,116	192,695
固定負債合計	5,381,004	4,623,627
負債合計	13,240,480	13,420,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,291,907	7,738,560
自己株式	△56,781	△69,008
株主資本合計	8,825,126	9,259,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344,224	1,435,279
為替換算調整勘定	110,241	216,947
その他の包括利益累計額合計	1,454,465	1,652,226
純資産合計	10,279,591	10,911,779
負債純資産合計	23,520,072	24,332,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	34,785,101	35,032,017
売上原価	25,803,898	26,234,621
売上総利益	8,981,203	8,797,396
販売費及び一般管理費	7,649,356	7,778,889
営業利益	1,331,847	1,018,507
営業外収益		
受取利息	2,863	1,579
受取配当金	33,170	33,916
受取賃貸料	19,628	18,973
受取手数料	46,779	34,475
売電収入	19,112	16,555
為替差益	145,393	30,540
雑収入	41,658	29,796
営業外収益合計	308,607	165,837
営業外費用		
支払利息	72,030	54,157
持分法による投資損失	29,555	58,717
雑損失	12,761	19,542
営業外費用合計	114,346	132,417
経常利益	1,526,107	1,051,926
特別利益		
固定資産売却益	7,257	1,849
投資有価証券売却益	2,387	—
補助金収入	11,360	10,186
受取保険金	—	201,699
特別利益合計	21,005	213,735
特別損失		
固定資産除却損	7,801	1,163
固定資産売却損	487	—
減損損失	40,040	15,499
投資有価証券評価損	—	11,099
火災損失	—	135,497
特別損失合計	48,329	163,259
税金等調整前当期純利益	1,498,784	1,102,402
法人税、住民税及び事業税	699,279	522,567
法人税等調整額	△47,078	22,031
法人税等合計	652,201	544,599
当期純利益	846,582	557,802
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	846,582	557,802

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	846,582	557,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,820	91,054
為替換算調整勘定	△191,266	112,229
持分法適用会社に対する持分相当額	11,950	△5,523
その他の包括利益合計	504	197,760
包括利益	847,087	755,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847,087	755,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,556,475	△57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704
当期変動額									
剰余金の配当			△111,150		△111,150				△111,150
親会社株主に帰属する当期純利益			846,582		846,582				846,582
自己株式の取得				△154	△154				△154
自己株式の処分				1,105	1,105				1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						179,820	△179,315	504	504
当期変動額合計	—	—	735,432	950	736,382	179,820	△179,315	504	736,887
当期末残高	940,000	650,000	7,291,907	△56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,291,907	△56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591
当期変動額									
剰余金の配当			△111,149		△111,149				△111,149
親会社株主に帰属する当期純利益			557,802		557,802				557,802
自己株式の取得				△19,961	△19,961				△19,961
自己株式の処分				7,735	7,735				7,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						91,054	106,706	197,760	197,760
当期変動額合計	—	—	446,652	△12,226	434,426	91,054	106,706	197,760	632,187
当期末残高	940,000	650,000	7,738,560	△69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,498,784	1,102,402
減価償却費	1,414,768	1,355,444
減損損失	40,040	15,499
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	644	3,128
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,011	11,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,480	△29,632
受取利息及び受取配当金	△36,034	△35,496
支払利息	72,030	54,157
為替差損益 (△は益)	△145,218	△30,191
持分法による投資損益 (△は益)	29,555	58,717
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,387	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,099
固定資産売却損益 (△は益)	△6,770	△1,849
固定資産除却損	7,801	1,163
受取保険金	—	△201,699
火災損失	—	135,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,739	△492,436
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,928	3,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,198	△235,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,256	△26,176
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	145,100	62,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,832	△65,592
その他	98,316	△90,980
小計	3,179,822	1,618,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△580,363	△815,148
保険金の受取額	—	201,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,458	1,005,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△162,806	162,797
有形固定資産の取得による支出	△769,897	△844,117
有形固定資産の売却による収入	43,305	3,350
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△39,173
投資有価証券の取得による支出	△5,755	△5,872
投資有価証券の売却による収入	3,460	—
利息及び配当金の受取額	36,037	35,498
その他	△8,382	△12,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,133	△700,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	1,000,000
社債の償還による支出	△685,000	△585,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,518,077	△1,661,805
リース債務の返済による支出	△61,626	△62,037
利息の支払額	△74,405	△56,095
配当金の支払額	△111,150	△111,149
その他	950	△12,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,309	11,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,143	34,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,159	351,532
現金及び現金同等物の期首残高	828,339	837,498
現金及び現金同等物の期末残高	837,498	1,189,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,166,163	4,138,248	34,304,411	480,690	34,785,101	—	34,785,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,474,425	2,474,425	△2,474,425	—
計	30,166,163	4,138,248	34,304,411	2,955,115	37,259,527	△2,474,425	34,785,101
セグメント利益	1,062,311	123,771	1,186,082	140,321	1,326,403	5,443	1,331,847
セグメント資産	14,042,048	5,559,160	19,601,209	1,171,933	20,773,143	2,746,929	23,520,072
その他の項目							
減価償却費	1,024,317	352,689	1,377,007	37,761	1,414,768	—	1,414,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,530	90,225	819,755	12,038	831,793	—	831,793

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,443千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,746,929千円にはセグメント間取引消去685,670千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,145,071	4,385,136	34,530,207	501,810	35,032,017	—	35,032,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,552,085	2,552,085	△2,552,085	—
計	30,145,071	4,385,136	34,530,207	3,053,896	37,584,103	△2,552,085	35,032,017
セグメント利益	537,788	336,241	874,029	138,567	1,012,597	5,909	1,018,507
セグメント資産	15,012,919	5,280,495	20,293,414	1,276,164	21,569,579	2,763,093	24,332,673
その他の項目							
減価償却費	964,940	351,862	1,316,803	38,641	1,355,444	—	1,355,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,512	105,480	1,058,992	170,602	1,229,595	—	1,229,595

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,909千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,763,093千円にはセグメント間取引消去657,303千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,073,849	1,960,553	13,034,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,998,661	1,904,013	12,902,674

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	31,747	8,292	40,040	—	—	40,040

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	15,426	72	15,499	—	—	15,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	31,878	—	31,878	—	—	31,878

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	19,127	—	19,127	—	—	19,127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	556.01円	590.49円
1株当たり当期純利益金額	45.79円	30.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,000株、当連結会計年度45,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,577株、当連結会計年度38,477株)。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,279,591	10,911,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,279,591	10,911,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,487	18,479

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	846,582	557,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	846,582	557,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,487	18,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。